

## 職種別民間給与実態調査と賃金構造基本統計調査の比較

名 称	職種別民間給与実態調査 (人事院・人事委員会)	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)
対象事業所	企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所	常用労働者5人以上の事業所
調査対象事業所数	約5万2百事業所	約133万事業所
調査実事業所数	約1万1千事業所	約7万8千事業所
対象労働者	常勤の従業員(雇用期間の定めのない者に限る)	常用労働者(①雇用期間の定めのない者、②1箇月超の雇用期間の者、③1箇月以内の雇用期間の者又は日々雇用労働者で4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された者)
	パートタイム労働者は除く	パートタイム労働者を含む (但し、項目により一般労働者と区別)
	販売員等は除く	販売員等を含む
調査対象労働者数	約335万人	約3,700万人
調査実員数	約43万人	約161万人
調査時点	当年4月分の最終給与締切日	前年6月末(最終給与締切日)

※1 「パートタイム労働者」は、次のいずれかに該当する者である。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者

※2 職種別民間給与実態調査は平成21年のものであり、賃金構造基本統計調査は平成20年のもの。